

# 四半期報告書

(第31期第2四半期)

自 平成28年4月1日  
至 平成28年6月30日

三井海洋開発株式会社

(E01725)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年8月5日

**【四半期会計期間】** 第31期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

**【会社名】** 三井海洋開発株式会社

**【英訳名】** MODEC, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 宮 崎 俊 郎

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

**【電話番号】** 03-5290-1200 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員 高 野 育 浩

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

**【電話番号】** 03-5290-1200 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員 高 野 育 浩

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	156,773	104,031	295,596
経常利益 (百万円)	2,688	6,069	12,819
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△223	4,405	5,824
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,000	△15,765	7,626
純資産額 (百万円)	111,709	98,231	114,983
総資産額 (百万円)	367,292	303,998	354,464
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額(△) (円)	△3.96	78.09	103.26
自己資本比率 (%)	26.8	28.4	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,109	21,028	8,462
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△32,853	△27,982	△12,703
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,965	△3,504	31,426
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	28,986	38,690	57,956

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.85	15.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に一服感がみられるものの、政府や日銀の経済・金融支援策を背景に緩やかな景気回復基調となりました。世界経済は、欧米を中心に底堅く推移しましたが、新興国経済の成長鈍化や英国のEU離脱問題などの影響により先行き不透明感が高まっております。

原油価格については、一時1バレル30米ドルを割る水準まで下落していたWTIが、地政学的リスクの高まりや米国での生産の減少等による供給過剰解消への期待感から40米ドル台まで回復しました。こうした原油価格のもとにおいてもエネルギー資源の持続的な供給の観点から、石油会社による開発は継続的に行われると考えられ、当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業は中長期的に安定的な成長が期待されております。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、既存プロジェクトの仕様変更並びにオペレーションサービス等により、受注高は19,359百万円（前年同期比34.8%減）となりました。売上高はFPSO建造工事の進捗により104,031百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

利益面では、FPSO建造工事の進捗により営業利益は2,344百万円（前年同期は営業損失2,159百万円）となりました。経常利益は、リース事業を行っている持分法適用関連会社による安定的な持分法投資利益の計上により6,069百万円（前年同期比125.7%増）となりました。上記により親会社株主に帰属する四半期純利益は4,405百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失223百万円）となりました。

なお、当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の状況は、主に売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末比50,465百万円減少し303,998百万円となりました。

負債は、主に買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末比33,713百万円減少し205,767百万円となりました。

純資産は、為替による影響を受けて為替換算調整勘定が減少したことにより、前連結会計年度末比16,752百万円減少し98,231百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同期と比べて9,704百万円増加し、38,690百万円となりました。当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比べて25,137百万円増加し、21,028百万円の収入(前年同期は4,109百万円の支出)となりました。これはFPSO等の建造工事に係わる売上債権の回収時期と買掛金の支払い時期のバランスによる変動であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

関係会社への貸付による支出22,641百万円、関係会社株式の取得による支出4,474百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは、27,982百万円の支出(前年同期は32,853百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出2,815百万円及び配当金の支払額986百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは、3,504百万円の支出(前年同期は34,965百万円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は59百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,868,000
計	102,868,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,408,000	56,408,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります
計	56,408,000	56,408,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日	—	56,408	—	30,122	—	30,852



## (6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井造船株式会社	東京都中央区築地5-6-4	28,261	50.10
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	8,387	14.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,030	1.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	990	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	617	1.09
ザ バンク オブ ニューヨーク 133612 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1)	365	0.64
CEPLUX BANQUE DEGROOF PETERCAM LUX-NONAIF OMNIBUS (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31 Z. A BOURMIGHT L-8070 BERTRANGE- GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿6-27-30)	330	0.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	251	0.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	250	0.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口3)	東京都中央区晴海1-8-11	248	0.44
計	—	40,733	72.21

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,399,400	563,994	—
単元未満株式	普通株式 8,000	—	—
発行済株式総数	56,408,000	—	—
総株主の議決権	—	563,994	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井海洋開発株式会社	東京都中央区日本橋二丁目 3番10号	600	—	600	0.00
計	—	600	—	600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,956	38,748
売掛金	145,752	104,369
たな卸資産	※1 3,814	※1 3,879
短期貸付金	20,239	28,939
その他	15,753	21,361
貸倒引当金	△1,395	△1,029
流動資産合計	242,120	196,270
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	15,982	12,161
その他（純額）	2,502	2,148
有形固定資産合計	18,485	14,309
無形固定資産		
のれん	3,423	2,760
その他	4,053	3,611
無形固定資産合計	7,476	6,372
投資その他の資産		
投資有価証券	50,987	46,878
関係会社長期貸付金	27,009	25,804
長期預金	—	2,293
その他	10,208	13,627
貸倒引当金	△1,823	△1,557
投資その他の資産合計	86,381	87,046
固定資産合計	112,343	107,728
資産合計	354,464	303,998
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	145,230	114,197
1年内返済予定の長期借入金	6,044	5,751
未払費用	8,822	9,407
未払法人税等	4,360	4,281
前受金	4,031	8,350
賞与引当金	12	4
役員賞与引当金	14	4
保証工事引当金	6,699	5,659
修繕引当金	3	0
その他の引当金	5	5
その他	2,028	1,303
流動負債合計	177,251	148,967
固定負債		
長期借入金	50,219	43,698
退職給付に係る負債	220	244
その他	11,790	12,857
固定負債合計	62,229	56,800
負債合計	239,481	205,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,122	30,122
資本剰余金	30,852	30,852
利益剰余金	38,259	41,677
自己株式	△1	△1
株主資本合計	99,232	102,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	△36
繰延ヘッジ損益	△15,667	△19,540
為替換算調整勘定	18,170	3,488
在外子会社の退職給付債務等調整額	△187	△155
その他の包括利益累計額合計	2,322	△16,244
非支配株主持分	13,428	11,825
純資産合計	114,983	98,231
負債純資産合計	354,464	303,998

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	156,773	104,031
売上原価	151,637	96,273
売上総利益	5,136	7,758
販売費及び一般管理費	※ 7,296	※ 5,413
営業利益又は営業損失(△)	△2,159	2,344
営業外収益		
受取利息	1,732	1,832
受取配当金	41	36
持分法による投資利益	3,106	3,773
デリバティブ評価益	1,771	2,977
その他	378	648
営業外収益合計	7,031	9,266
営業外費用		
支払利息	523	709
為替差損	1,413	4,762
その他	245	70
営業外費用合計	2,182	5,542
経常利益	2,688	6,069
特別損失		
関係会社清算損	114	—
固定資産撤去費用	188	—
固定資産撤去費用引当金繰入額	571	—
特別損失合計	874	—
税金等調整前四半期純利益	1,814	6,069
法人税、住民税及び事業税	4,378	2,206
過年度法人税等	2	△0
法人税等調整額	△2,456	△974
法人税等合計	1,924	1,232
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△110	4,837
非支配株主に帰属する四半期純利益	113	432
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△223	4,405

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△110	4,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△44
繰延ヘッジ損益	△1,151	2,090
為替換算調整勘定	2,131	△7,560
在外子会社の退職給付債務等調整額	6	37
持分法適用会社に対する持分相当額	2,110	△15,126
その他の包括利益合計	3,111	△20,602
四半期包括利益	3,000	△15,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,591	△14,162
非支配株主に係る四半期包括利益	409	△1,603

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,814	6,069
減価償却費	2,569	2,392
のれん償却額	198	163
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	△506
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16	24
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△9
保証工事引当金の増減額(△は減少)	244	△63
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	149	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	△67	0
受取利息及び受取配当金	△1,773	△1,868
支払利息	523	709
為替差損益(△は益)	754	127
持分法による投資損益(△は益)	△3,106	△3,773
デリバティブ評価損益(△は益)	△1,771	△2,977
関係会社清算損益(△は益)	114	—
固定資産撤去費用	188	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,881	34,993
たな卸資産の増減額(△は増加)	56	△239
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,326	△12,038
未払又は未収消費税等の増減額	196	349
その他	281	△3,489
小計	△110	19,863
利息及び配当金の受取額	2,556	2,832
利息の支払額	△331	△756
法人税等の支払額	△6,223	△911
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,109	21,028
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,470	△866
固定資産撤去に伴う支出	△188	—
投資有価証券の売却による収入	49	—
関係会社株式の取得による支出	△6,421	△4,474
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△48,150	△18,725
長期貸付けによる支出	△6,710	△3,915
長期貸付金の回収による収入	32,036	—
関係会社の清算による収入	2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,853	△27,982



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,320	105
長期借入れによる収入	38,902	206
長期借入金の返済による支出	△686	△2,815
配当金の支払額	△915	△986
その他	△14	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,965	△3,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	351	△8,806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,646	△19,265
現金及び現金同等物の期首残高	30,632	57,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 28,986	※ 38,690

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
税金費用の計算	税金費用に関しては、一部の連結子会社において、主として当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
材料及び貯蔵品	278百万円	53百万円
仕掛工事	3,535百万円	3,826百万円
合計	3,814百万円	3,879百万円

2 偶発債務

連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。  
前連結会計年度(平成27年12月31日)

RONG DOI MV12 PTE LTD.	196百万円
PRA-1 MV15 B. V.	315百万円
OPPORTUNITY MV18 B. V.	726百万円
SONG DOC MV19 B. V.	723百万円
GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	732百万円
TUPI PILOT MV22 B. V.	1,008百万円
GUARA MV23 B. V.	937百万円
CERNAMBI SUL MV24 B. V.	885百万円
T. E. N. GHANA MV25 B. V.	30,144百万円
CERNAMBI NORTE MV26 B. V.	46,796百万円
CARIOCA MV27 B. V.	40,208百万円
TARTARUGA MV29 B. V.	12,846百万円

上記のうち外貨による保証金額はUS\$1,124百万であります。また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。なお、当該スワップの時価のうち、当社持分相当額については、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用したことに伴い、連結財務諸表に反映させております。

当第2四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

RONG DOI MV12 PTE LTD.	55百万円
PRA-1 MV15 B. V.	267百万円
OPPORTUNITY MV18 B. V.	620百万円
SONG DOC MV19 B. V.	617百万円
GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	625百万円
TUPI PILOT MV22 B. V.	861百万円
GUARA MV23 B. V.	799百万円
CERNAMBI SUL MV24 B. V.	752百万円
T. E. N. GHANA MV25 B. V.	18,213百万円
CERNAMBI NORTE MV26 B. V.	558百万円
CARIOCA MV27 B. V.	21,399百万円
TARTARUGA MV29 B. V.	21,898百万円

上記のうち外貨による保証金額はUS\$647百万であります。また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。なお、当該スワップの時価のうち、当社持分相当額については、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用したことに伴い、四半期連結財務諸表に反映させております。

3 コミットメント契約、当座貸越契約及びドル手形借入枠の設定に関する契約

前連結会計年度(平成27年12月31日)

連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を、また取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	US\$160百万
借入実行残高	US\$ 一百万
差引額	US\$160百万

当連結会計年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

(円建て)

当座貸越枠	3,000百万円
借入実行残高	—百万円
差引額	3,000百万円

(ドル建て)

当座貸越枠	US\$ 30百万
借入実行残高	US\$ —百万
差引額	US\$ 30百万

当第2四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

四半期連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を、また取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	US\$160百万
借入実行残高	US\$ —百万
差引額	US\$160百万

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

(円建て)

当座貸越枠	3,000百万円
借入実行残高	—百万円
差引額	3,000百万円

(ドル建て)

当座貸越枠	US\$ 30百万
借入実行残高	US\$ —百万
差引額	US\$ 30百万

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
給料・賞与	2,268百万円	1,872百万円

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間において、主要な費目として表示しておりました「賞与引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間においては、主要な費目として表示しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間における「賞与引当金繰入額」は4百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	28,986百万円	38,748百万円
担保に提供している預金	—百万円	△57百万円
現金及び現金同等物	28,986百万円	38,690百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	916	16.25	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月5日 取締役会	普通株式	987	17.50	平成27年6月30日	平成27年9月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	987	17.50	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月4日 取締役会	普通株式	1,057	18.75	平成28年6月30日	平成28年9月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△3円96銭	78円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△223	4,405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△223	4,405
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,407	56,407

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成28年8月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 1,057百万円
- (2) 1株当たりの金額 18円75銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

三井海洋開発株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 輝 彦 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 茂 盛 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武 田 芳 明 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井海洋開発株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成28年8月5日
<b>【会社名】</b>	三井海洋開発株式会社
<b>【英訳名】</b>	MODEC, INC.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 宮 崎 俊 郎
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当なし
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区日本橋二丁目3番10号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 宮崎俊郎は、当社の第31期第2四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。